

「岐阜県強靭化計画アクションプラン2024」の実施状況

1 岐阜県強靭化計画アクションプランの意義

県では、令和2年度から5年間の強靭化の推進方針を示した第2期岐阜県強靭化計画の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靭化計画アクションプラン」を毎年度定めることとしています。

今般、令和6年度の事業実施状況をとりまとめました。

2 令和6年度の事業実施状況（実施した主な事業）

（1）交通・物流

- 東海環状自動車道西回り区間の各インターへのアクセス道路の整備を推進した。
- 災害時の早期復旧の要となる道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の整備や橋梁の耐震化、斜面対策を着実に推進した。
- 災害による地域交通ネットワークの分断を避けるため、バイパス整備や道路拡幅、歩道整備等により、地域をつなぐ道路整備及び交通安全対策を推進した。
- 豪雨時における道路の機能維持及び安全確保を図るために、アンダーパスの排水設備補修や河川からの溢水による道路冠水等の情報をリアルタイムに把握し、速やかに規制する体制整備を実施した。
- 都市交通の骨格を形成する街路の整備推進を図った。特に、東海環状自動車道（西回り）のICへのアクセス道路となる路線等を重点整備路線として実施した。
- 大規模災害による孤立状態が発生した場合、緊急輸送道路などの代替ルートとしても有効に機能する道路の整備を着実に推進した。
- 大雪等の際に、早期に通行を確保するため、除雪作業に使用する除雪機材の増強や除雪基地の整備等を実施した。
- 地震等に起因する原子力複合災害発生時において、土砂崩れ等による避難経路の交通遮断に備え、内閣府交付金を活用し、揖斐川町が実施するヘリコプターの離着陸場の整備（基本計画策定）を支援した。
- 大規模災害の発生に備え、電柱等の倒壊から緊急輸送道路や避難路を確保するため、市街地等の幹線道路などの無電柱化を推進した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	(R1) 71	71	(R6) 100
「高速道路における安全・安心基本計画」で優先整備区間に位置付けられた対象区間の四車線化完成率	%	(R1) 0	0	(R6) 30
主要な骨格幹線道路ネットワークの整備率	%	(R1) 45	47	(R6) 50
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁における速やかな機能回復が可能な性能を目指す耐震対策（フルスペック化）の未対策箇所数	箇所	(H30) 152	124	(R6) 94
緊急輸送道路以外で利用状況等から重要性の高い県管理橋梁の耐震未対策箇所数	箇所	(H30) 10	9	(R6) 6
県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	箇所	(H30) 345	185	(R6) 103
県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	(H30) 1,413	1,215	(R6) 1,126
県管理道路のアンダーパスにおける排水設備補修の要対策箇所数	箇所	(H30) 15	達成 6	(R6) 6
県有除雪機械の保有台数	台	(R1) 107	達成 156	(R6) 155

(2) 国土保全

- 総合的な治水対策のため、「新五流域総合治水対策プラン」や「木曽川水系河川整備計画」等に基づき、河川改修事業を実施した。また、内ヶ谷ダムにおいて、ダム本体のコンクリート打設工事を実施した。
- 平成30年7月豪雨災害で甚大な浸水被害が発生した津保川において、国から重点的に支援を受け、緊急的に河道掘削等の治水対策を実施した。
- 中小河川における水害時の避難対策強化のため、家屋浸水が想定される368河川において危機管理型水位計等を設置し、避難の目安となる水位を設定した。また、河川周辺に避難路等が存する河川においても危機管理型水位計の設置を完了した。加えて、簡易型河川監視カメラを増設し、「岐阜県川の防災情報」ウェブサイトでリアルタイムの水位情報を発信した。
- 要配慮者支援施設の避難確保計画の作成を支援するため、14市町村で作成講習会を開催した。
- 洪水時の円滑な避難のため、想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図等に基づいた洪水ハザードマップの更新・公表を促進し、42市町村で完了した。
- 河川管理施設の耐震対策として、旧水門川排水機場の耐震化を実施した。また、山除川排水機場においては、耐震設計を実施した。
- 土砂災害のおそれのある区域の避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や主要な骨格幹線ネットワークを保全する砂防関係施設28箇所の整備を実施した。
- 土地利用状況の変化や施設整備が完了した箇所について基礎調査を実施し、見直しを含め311箇所を土砂災害警戒区域に指定した。また、土砂災害警戒区域指定を有する市町村に対し、土砂災害に関する住民参加の避難訓練を実施するよう助言と支援を行った結果、23市町村で実施された。
- 治山事業による整備が未着手の箇所のうち、土石流発生のリスクが高く人家等が保全対象となっている箇所を優先し、116箇所（山県市円原木戸場地区等）において治山対策を実施した。
- 豪雨による流木災害の危険性がある2箇所（養老町勢至北谷地区）の渓流で流木捕捉式治山ダムの整備が完了した。
- 治山ダムのうち2箇所（池田町片山井振谷地区等）において、機能強化を実施した。
- 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業として、防災対策事業実施地区において、「地盤ぜい弱性調査」（ボーリング調査）が完了した地区から順に、防災工事を実施した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
河川構造物の要耐震化施設数	箇所	(H30) 3	1	(R6) 0
平成30年7月豪雨で被災した津保川の緊急対策による改修済割合	%	(H30) 0	達成 100	(R6) 100
「重要インフラの緊急点検」結果等を踏まえた横断工作物（堰、橋梁）の改良箇所	箇所	(H30) 0	達成 10	(R6) 10
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合（累計）	%	(H30) 0	達成 100	(R6) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	(H30) 17,451	18,184	(R6) 20,500
川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数	人	(H30) 15,139	30,147	(R6) 39,000
土砂災害から保全される人家戸数	戸	(H30) 約2.3万	達成 約2.41万	(R6) 約2.4万
土砂災害を想定した防災訓練に参加した1市町村あたりの延べ人数	人	(H30) 6,000	達成 7,250	(R6) 6,500
洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率（累計）	%	(H30) 42	88	(R6) 100
土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率（累計）	%	(H30) 44	95	(R6) 100
地域森林計画の「保安林の整備及び治山事業に関する計画」に掲載されている治山事業の実施地区数（累計）	地区	(H30) 717	1,393	(R6) 1,489
流木捕捉式治山ダム工の整備（累計）	基	(R1) 6	達成 17	(R6) 17
既存治山施設の機能強化対策（累計）	基	(R1) 22	達成 41	(R6) 39
亜炭鉱跡防災対策における防災工事面積	ha	(R2) 47.46	97.5	(R6) 102.75

(3) 農林水産

- 地震や洪水等で決壊した場合に農地や人家に被害を及ぼすおそれのある農業ため池について、82地区の改修工事等を実施し、10地区（大安寺新池、東山大白等）の改修工事等を完了した。
- 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のため、農業用施設の見廻り点検作業、水路や農道の機能維持、遊休農地の発生防止などの地域住民による共同活動を支援した。
- 鳥獣による農作物被害の軽減のため、34市町村に対して、被害防止計画に基づく、防護、捕獲、生息環境管理の総合的な取組を支援した。
- 農業用排水路の長期的な施設機能確保のため、機能診断や機能保全計画の策定を進め、県営で造成した基幹的農業用水路のうち施設機能が安定して発揮されている施設の割合は、概ね95%を維持した。
- 都市農村交流を推進するため、ぎふグリーンツーリズムネットワーク大会の開催や、専用ウェブサイトでの情報発信などの取組を支援した。また、農村体験とボランティア活動を組み合わせた、新たな農泊プログラムについて、モデルツアーや等を行い、販売開始のための準備を行った。
- 長期的な汚水処理機能の確保のため、農業集落排水施設の管理者に対し、機能強化対策に係る経費を助成し、6地区16施設において機能強化対策を実施した。また、4地区5施設において機能強化に向けた計画を策定した。
- 避難路や代替輸送路機能を確保するため、基幹的農道の整備を4地区で実施した。また、農道橋の耐震対策を1橋（累計4橋）完了した。
- 林道整備の推進のため、林道施設（橋梁等）の保全整備、及び林道の開設や改良、舗装事業を推進した。
- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援した。
- 市町村による森林経営管理制度の取組を総合的に支援するため、「地域森林管理支援センター」の運営や、岐阜県地域森林監理士の活用支援等を行った。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
地域防災力の向上に取り組むため池数(累計)	箇所	(R1) -	214	(R7) 270
基幹的農業用水路の健全度割合 (单年度)	%	(R1) -	達成 95	(R7) 90
農業用ため池や排水機場の改修等により、計画期間内で優先的に湛水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合 (累計)	%	(R1) -	77	(R7) 100
農地を守る地域共同活動を支援する面積 (单年度)	ha	(R1) 28,918	28,438	(R7) 28,900
総合的な鳥獣被害防止対策実施集落の割合 (单年度)	%	(H30) 85	達成 100	(R6) 100
農林漁業体験者数 (单年度)	千人	(R1) 214	(R6) 276	(R7) 300
農業集落排水汚泥リサイクル率 (单年度)	%	(R1) 60.5	69	(R7) 70
耐震対策を実施する農道橋の数(累計)	橋	(R1) -	4	(R7) 8
基幹的農道の整備率 (单年度)	%	(R1) 26	41	(R7) 65
地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道にある橋梁など林道施設の保全整備数 (累計)	箇所	(R1) 10	達成 82	(R6) 61
水源林、溪畔林、奥山林等における環境保全の拡大に向けた、間伐実施面積 (单年度)	ha	(R2) 1,713	1,357	(R8) 2,100
市町村による間伐面積 (单年度)	ha	(R2) 161	598.2	(R8) 3,500

(4) 都市・住宅/土地利用

- 木造住宅の耐震化を推進するため、耐震啓発ローラー作戦（戸別訪問）等により、様々な階層に対して啓発活動を実施した。また、木造住宅の耐震化に係る経費への補助を実施した。
- 災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を図り、地域公共交通と連携した「コンパクト+ネットワーク」を実現するため、市町の立地適正化計画の策定や防災指針の作成について助言・指導を実施した。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、円滑かつ効率的に地籍調査を実施するための研修会などの開催により市町村における地籍調査を促進した。
- 大規模災害による文化財のき損や消失に備え、市町村や文化財所有者等が実施する国及び県指定文化財に対する保護・保存、防災対策への支援を行った。また県内文化財の画像や映像等のデジタルアーカイブについて、公開を行った。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	(H25) 78	(R5) 86	(R6) 95
建築物耐震改修説明会等への参加者数（累計）	人	(H30) 2,295	達成 15,471	(R6) 15,000
立地適正化計画策定市町村数	市町村	(H30) 4	8	(R7) 10
地籍調査進捗率	%	(H30) 17	19	(R6) 23
水源林、溪畔林、奥山林等における環境保全の拡大に向けた、間伐実施面積（単年度）<再掲>	ha	(R2) 1,713	1,357	(R8) 2,100

(5) 保健医療・福祉

- 災害医療関係機関の体制及び連携強化のため、災害派遣医療チーム（D M A T）研修会や災害医療連絡会議の開催、災害派遣精神医療チーム（D P A T）派遣に必要な資機材を整備した。また、県内医療機関等に勤務する看護職員を災害支援ナースとして派遣する体制を整備するため、47施設（岐阜大学医学部附属病院等）と派遣に関する協定を締結した。
- 人工呼吸器等の電源を日常的に必要とする重度障がい児者の災害時支援体制を構築するため、情報共有等を行う市町村会議や、医療・電力・行政など関係機関による電源確保ネットワーク会議を開催した。また、市町村が実施する支援策に係る経費の一部を助成した。
- 地震発生時等に、自力で避難することが困難な方が多く入所される社会福祉施設等に対し、施設の耐震化やスプリンクラー等の整備を推進した。
- 良好的な避難所環境を確保するため、岐阜県避難所運営ガイドラインを改訂し、避難所における生活環境の改善や女性・介護等が必要な人など、多様な避難者に配慮した避難所運営について追記した。また、女性等の視点を踏まえた避難所の整備にかかる市町村の取組に対して財政的支援を行い、27市町村で整備された。
- 市町村に対する福祉避難所実態調査により、指定状況や課題を把握するとともに、個別ヒアリング（19市町村）により、福祉避難所の充実強化に向けた助言・支援等を実施した。
- 災害時の保健活動を迅速かつ効果的に展開するため、災害時に実務を担う保健師の現任教育の一環として災害時保健活動に係る研修内容を位置づけるとともに、能登半島地震の活動報告や避難所における感染対策に係る研修会を開催した。
- 災害時の福祉的支援のネットワーク化を図り、緊急時の人材派遣体制を構築するため、県内の福祉関係団体、有識者、行政関係者で構成する「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」を開催した。また、避難所等において、要配慮者に対する福祉的支援を行う岐阜県災害派遣福祉チーム（D W A T）の隊員に対する階層別研修を5回、実地訓練を1回実施した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
D M A T訓練参加チーム数（複数年度）	チーム	(R2-4) 7	達成(R2-6) 20	(R2-6) 18
社会福祉施設等の耐震化率・老人福祉施設等（入所系）（単年度）	%	(H30) 98	99	(R6) 100
女性等の視点を踏まえた避難所補助金を活用した市町村数（累計）	市町村	(R4) 0	36	(R6) 42
「清流の国ぎふ防災・減災センター」による避難所運営指導者養成講座養成者数（累計）	人	(H30) 2,325	3,601	(R6) 5,800
福祉避難所に関する市町村担当者向け研修会の開催回数（累計）	回	(R1) 3	達成 8	(R6) 8
福祉避難所運営マニュアル策定市町村数（単年度）	市町村	(R1) 21	29	(R6) 42
健康管理体制（保健活動）を整備する市町村数（単年度）	市町村	(R1) 6	10	(R6) 42
D W A T及びB C P策定に係る各種研修会や実地訓練の実施回数（累計）	回	(R2) 34	達成 68	(R6) 67

(6) 産業

- 中小企業向けBCP策定支援セミナー、ブラッシュアップ訓練セミナーを開催するとともに、「事業継続力強化計画」の策定を支援するため、商工会・商工会議所、県商工会連合会が開催するセミナーやワークショップ等に係る経費を助成した。
- 建設業の事業継続力向上を図るため、県と災害応援協定を締結する建設業関連団体が取り組む建設業広域BCM（事業継続マネジメント）の認定について、1団体を認定更新した。
- 県外からの本社機能移転につながるサテライトオフィス誘致のため、企業展出展や企業展訪問のほか、フォームマーケティングを実施した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数 (累計)	事業所	(R3) 1,505	達成 2,527	(R6) 1,835
岐阜県建設業広域BCM認定団体数	団体	(H30) 6	達成 8	(R6) 8
県外からの本社機能の移転件数 (累計)	件	(H30) 9	19	(R6) 21

(7) ライフライン・情報通信

- 強風など自然災害による倒木に起因する大規模停電の防止や、水道、通信等ライフライン被害軽減のため、倒木の恐れがある電線沿いの立木の事前伐採を行う10市町に対し、補助を実施した。
- 県営水道の大規模地震対策を推進するため、県営水道重要給水施設基幹管路の耐震化を実施し、耐震適合率91.1%となった。また地域間相互のバックアップ機能率100%を達成した。
- 下水道の耐震・老朽化対策を推進するため、下水道総合地震対策計画や下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の耐震対策や老朽化した施設の更新を実施した。
- 水道施設の耐震化を推進するため、市町村等水道事業者に対し、国庫補助制度の活用を促進した。
- 合併処理浄化槽の整備を促進するため、国や市町村と連携し、浄化槽整備に係る経費への補助を実施した。
- 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備のため、小水力発電施設の適正運営に関する研修会や技術者派遣を6回実施した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
ライフライン保全対策事業対策箇所数	箇所	(R4) 103	達成 136	(R6) 134
県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	(H30) 86.5	達成 91.1	(R6) 91.0
県営水道地域間相互のバックアップ機能率	%	(R1) 82	達成 100	(R6) 100
上水道の基幹管路の耐震適合率（単年度）	%	(R2) 39.7	(R5) 42.4	(R7) 44.3
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率	%	(H29) 69.8	達成 75.9	(R6) 73
汚水処理人口普及率	%	(H30) 92.4	(R5) 94	(R7) 95.0以上
小水力発電施設の適正な運営に向けた支援の回数（累計）	回	(R1) -	達成 21	(R7) 11

(8) 行政機能

- 危機管理意識の醸成・災害対応力の強化を図るため、令和6年8月に市町村長向け危機管理研修「トップフォーラム」を開催した。
- 災害時に県から市町村へ派遣する災害マネジメント支援職員、緊急支援隊及び情報連絡員のスキルアップを図るため、豪雨災害対応防災訓練や総合防災訓練において、業務の習熟を図った。また、市町村が適時的確な避難情報を発令することができるよう、気象防災アドバイザーを活用し、専門的見地からの助言や研修を行った。
- 災害発生時における円滑な広域防災拠点の運営が図られるよう、県立国際たくみアカデミーにおいて物資輸送訓練を実施した。
- 市町村における受援体制の強化のため、被災者に支援物資が迅速かつ円滑に届けられるよう、市町村防災アドバイザーミーティングや研修会を開催するなど、物資の受援計画策定を支援した。
- 市町村の防災拠点等に位置づけられた道の駅について、市町村が行う防災備蓄倉庫等の整備等と連携し、トイレの非常用電源や貯水タンク等を整備するなど、道の駅全体の防災機能の強化を推進した。
- 大規模地震に備え、水循環式シャワーキットやトイレトラックなど災害応急対策用備蓄資機材の整備を進めた。
- 住民等への情報伝達の強化のため、県及び市町村の取るべき行動を時系列に整理した「風水害タイムライン」を令和6年12月に一部改正し周知を図った。また、災害時における聴覚障がい者への意思疎通支援のため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助者の養成を行うとともに、現任者研修を実施した。
- 業務継続体制の整備のため、令和6年11月及び令和7年1月に、全職員を対象とした非常時における職員の安否・収容状況の確認訓練を実施した。また、市町村の取組みを支援するため、住家被害調査員育成研修を実施し、201人が修了した。
- 非常時の食料確保のため、「災害に対する玄米の備蓄・供給に関する協定」に基づき、一年を通じてJA倉庫等を活用し、5圏域に分散備蓄した。
- 消防職員が使用する救助用資機材の使用方法の習熟のため、大規模災害を想定し、ドローンの活用やチェーンソー、エンジンカッター等の救助資機材を用いた教育訓練を実施した。また、消防職員の消防活動におけるドローン活用技術向上のため、熱探知機能を有するドローンを用いた捜索、救助活動に係る教育訓練を実施した。
- 警察署の老朽化、狭隘化などの課題解消を図るとともに、県東西部の基幹的な防災拠点として必要な機能を備えた警察署とするため、大垣警察署及び多治見警察署の改築整備を実施した。
- 豪雨発生時等においても警察施設の業務継続を図るため、浸水対策として飛騨警察署に非常用発電設備及び架台を新設すると共に2階に非常用発電回路の分電盤を移設した。

- 災害発生による停電時に道路交通の混乱を防止するため、即時電源供給可能な信号機電源付加装置を4か所整備した。また、可搬式発動発電機の接続が可能な信号機を備えた交差点を251か所整備した。
- 災害発生時等における信号機柱の倒壊を防止するため、コンクリート製信号機柱の老朽化や点検結果に基づき、信号機柱192本の建替を実施した。
- 消防団への加入を促進するため、消防団に対し新規入団員数や純増数に応じた活動支援金を交付した。また、消防団員を雇用し、消防団活動に協力する事業所等を支援するため、県の認定を受けた事業所等に対して事業税を減税した。
- 高齢化する水防団の団員数維持や水防技術を伝承するため、水防活動の広報や、指定水防管理団体への水防資器材の提供等を行い、水防活動を支援した。
- 可搬型の衛星通信設備（スターリンク）を調達し、発災直後にもインターネット通信環境の即時確保が可能な体制を整備した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
災害マネジメント支援職員養成数（単年度）	人	(R1) 28	77	(R6) 100
実践的な支援物資輸送訓練実施回数（単年度）	回	(H30) 1	達成 1	毎年度 実施
市町村の物資輸送に係る受援計画策定数（累計）	市町村	(R1) 3	41	(R6) 42
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合（累計）<再掲>	%	(H30) 0	達成 100	(R6) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数<再掲>	人	(H30) 17,451	18,184	(R6) 20,500
手話通訳者統一試験合格者数（累計）	人	(R1) 20	50	(R8) 66
要約筆記者（手書）統一試験合格者数（累計）	人	(R1) 49	56	(R8) 60
要約筆記者（P C）統一試験合格者数（累計）	人	(R1) 23	29	(R8) 36
盲ろう者通訳・介助者養成人数（累計）	人	(R1) 287	301	(R8) 310
基幹防災拠点としての警察施設整備率	%	(H30) 60	60	(R9) 100
非常用発電設備の増強及び浸水対策等実施箇所数	箇所	(H30) 0	達成 7	(R6) 7
可搬式発動発電機接続対応信号機の整備数	基	(H30) 1,075	2,499	(R7) 2,734
信号機電源付加装置の整備数	基	(H30) 64	98	(R7) 105
老朽コンクリート製信号機柱の検査及び建替更新数（※撤去等により2,100本から減少）	本	(H30) 392	達成 1,854	(R6) 1,854※
消防団員の条例定数に対する充足率	%	(R1) 92.9	90.9	(R6) 98
県内専任水防団の団員充足率	%	(R5) 96.72	96.72	(R6) 100

(9) 環境

- 災害廃棄物の迅速な処理を行うため、県及び市町村担当者等を対象として図上演習、研修会を開催したほか、中部ブロックの関係機関による情報伝達訓練・図上演習に参加し、広域的な連携・応援体制の強化を図った。
- 大気汚染状況の監視体制を継続するため、既存測定局の測定機器等（窒素酸化物、微小粒子状物質、二酸化硫黄・浮遊粒子状物質、オキシダント）の更新を行った。
- 河積を阻害している流木・河道内樹木の撤去等、災害の発生防止を図る取組にあわせて、河川環境の保全を図るため、災害発生時に流出したごみの撤去を実施した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
災害廃棄物処理図上演習への市町村担当者の参加者数（累計）	人	(R2) 46	180	(R8) 220
岐阜県大気測定局の設置数	箇所	(R4) 19	19	(R8) 20

(10) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成

- 「災害から命を守る岐阜県民運動」として、ぼうさいキャラバンでの啓発や、大雨や地震対策を盛り込んだ防災啓発動画の作成などを実施した。
- 各種防災イベントや防災訓練等への参加に応じて付与する「ぼうさいポイント」制度をLINE岐阜県公式防災アカウント上で実施し、県民の積極的な運動参画を促した。
- 災害発生時のとっさの行動を身に着けるため、県有施設、市町村、学校、要配慮者施設、商業施設等へ広く周知を行い、災害対応型防災訓練「シェイクアウト訓練」を開催した（参加登録者約37万人）。
- 防災教育の推進のため、拠点である広域防災センターにおいて、近年の豪雨等も加えて展示内容を充実させるとともに、10月に防災教育フェアを開催した。
- 児童生徒に対する安全教育や学校の安全管理体制の充実を図るため、140校に専門家を派遣した。また、防災教育における教職員の指導力向上や災害後の円滑な早期学校再開のための知識理解を深めることを目的とした教職員対象の研修を実施した。
- 住民一人ひとりが予め避難のタイミングや手順を定める「災害・避難カード」の普及促進のため、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の有識者を、地域での作成講習会に派遣した。また、子どもを通じて各家庭での災害・避難カードの作成を促すため、県内18の小・中、高等学校で「災害・避難カード」を作成する特別講座を実施した。
- 南海トラフ地震臨時情報発表時を想定した訓練を実施し、職員の対応力を向上させた。
- 避難行動要支援者の逃げ遅れを防ぐため、市町村担当者を対象に個別避難計画作成に関する取組事例の共有に係る会議を開催し、避難行動要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定を促進した。
- 災害時等における外国人の支援強化のため、防災啓発や災害時のサポートなど、地域における外国人防災対策を担う外国人防災リーダーの育成研修を行った。
- 地域で活躍できる防災人材を育成するため、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において「防災リーダー育成講座」や実際に地域の防災活動を主導できる人材を育成する「げんさい未来塾」等を開講した。また、育成した人材がそれぞれの地域で活躍できる機会の創出を促進した。
- 建設・建築業を担う人材を育成・確保するため、建設ICT人材育成センター及び建設関係団体への助成や、中学生向け出前授業など建設業の魅力発信を行った。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
災害や緊急時の備えができている人の割合	%	(R1) 75.3	達成 90	(毎年度) 75
ハザードマップにより地域の危険性を把握している人の割合	%	(H30) —	64	(R6) 75
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している人の割合	%	(H30) —	58	(R6) 75
「広域防災センター」年間利用者数（単年度）	人	(H30) 4,800	6,873	(R6) 7,000
異なる危険を想定した命を守る年間3回以上の訓練実施率	%	(H29) 82.7 71.1 26.3	95.9 94.9 92.2	(R10) 100 100 100
川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数<再掲>	人	(H30) 15,139	30,147	(R6) 39,000
災害・避難カード作成事業実施市町村数	市町村	(H30) 3	36	(R6) 42
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合<再掲>	%	(H30) 0	達成 100	(R6) 100
南海トラフ地震臨時情報の認知度	%	(H30) 0	55.9	(R6) 75
南海トラフ地震臨時情報発表時に備えた防災訓練の実施市町村数	市町村	(H30) —	6	(R6) 39
「事前に避難行動要支援者名簿情報の提供について同意を得た方を対象とした個別避難計画」の策定市町村数	市町村	(H30) 4	11	(R6) 42
洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率（累計）<再掲>	%	(H30) 42	88	(R6) 100
土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率<再掲>	%	(H30) 44	95	(R6) 100
「清流の国ぎふ防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）	人	(H30) 680	1,600	(R6) 1,700
「清流の国ぎふ防災・減災センター」による災害図上訓練指導者養成講座受講者数（累計）	人	(H30) 1,099	1,144	(R6) 2,700
「清流の国ぎふ防災・減災センター」による避難所運営指導者養成講座養成者数（累計）<再掲>	人	(H30) 2,325	3,601	(R6) 5,800
防災士の育成数（累計）	人	(H30) 5,993	達成 10,333	(R6) 10,000
外国人防災リーダーの確保数（累計）	人	(R4) 9	22	(R8) 26
地域の課題解決応援事業参加者数（累計）	人	(R3) 258	達成 2,831	(R2-6) 1,290
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	(H30) 7.1	達成 10	(毎年度) 7.1

(11) 官民連携

- 官民連携により発災後の対応力を向上させるため、県立国際たくみアカデミーにおいて、協定締結機関と連携した物資輸送訓練を実施した。
- 専門的な技術や知識のある専門ボランティア（N P O等）をコーディネートできる人材や災害ボランティアセンターの運営及び支援を行う人材を育成するための研修会等を実施した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
実践的な支援物資輸送訓練実施回数（単年度）<再掲>	回	(H30) 1	達成 1	毎年度 実施
関係機関参加の総合防災訓練の実施回数（単年度）	回	(H30) 1	達成 1	毎年度 実施
災害ボランティア支援職員向け研修会の参加者数（単年度）	人	(R4) 366	277	(R6) 300

(12) メンテナンス・老朽化対策

- 県管理道路施設が災害時に機能を発揮するよう、橋梁長寿命化修繕計画や舗装補修最適化計画、その他各種修繕計画等を包括する「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を実施した。
- 河川構造物が確実に機能するよう、「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、中野方ダム・阿多岐ダムの整備・更新工事を実施した。
- 砂防関係施設の高齢化に対応するため、「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、施設ごとに定期点検を実施するとともに、補修・改築を要する16箇所について対策を実施した。
- 岐阜県県有建物長寿命化計画における個別施設計画に基づき、長寿命化対策を計画的に実施した。（中濃総合庁舎等）
- 県営住宅長寿命化の推進のため、「岐阜県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化型改善工事（尾崎住宅、北方住宅）を実施した。
- 岐阜大学や産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナنسエキスパート」を養成したほか、地域の道路を見守る「社会基盤メンテナンスサポート一」の講習を実施し、人材育成を推進した。

<指標>

指標	単位	基準値	実績値	目標値
一巡目の定期点検(H26～H30)で早期に措置を講ずべき状態とされた橋梁の対策を実施した割合	%	(H30) 35	達成 100	(R6) 100
「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応済（「措置段階」以外）の割合	%	(H30) 100	達成 100	(毎年度) 100
「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づく補修・改築の完了率	%	(H30) 51	達成 100	(R6) 100
社会基盤メンテナンスエキスパートの養成人数（累計）	人	(H30) 473	達成 684	(R5) 650